

施策体系 補足資料

基本目標 1 男女共同参画社会の実現に向けた意識の浸透

主要課題 1 男女共同参画についての理解促進

男女が互いの人権を尊重し合い、一人ひとりが個性と能力を発揮し、社会のあらゆる分野に参画するためには、男女共同参画に対する認識を深め、定着していくことが重要です。

地方において固定的な性別役割分担意識や性別によるアンコンシャス・バイアスが根強く残っていると、女性が首都圏へ流出する要因の1つになることが考えられます。男女共同参画の意識を浸透させることは、男女がともに暮らしやすい社会をつくるとともに、女性から選ばれるまちの実現にもつながるため、その理念を根付かせ、男女双方の意識改革を図るための学習や広報・啓発活動の充実を図ります。

また、性別役割分担意識や性別にまつわる困難など男女共同参画にかかる市民意識やその実態について調査・研究を行い、市民への効果的なアプローチを検討します。

さらに、本市における男女共同参画の拠点である長野市男女共同参画センターの機能充実に努め、本市の男女共同参画に関する取組を推進します。

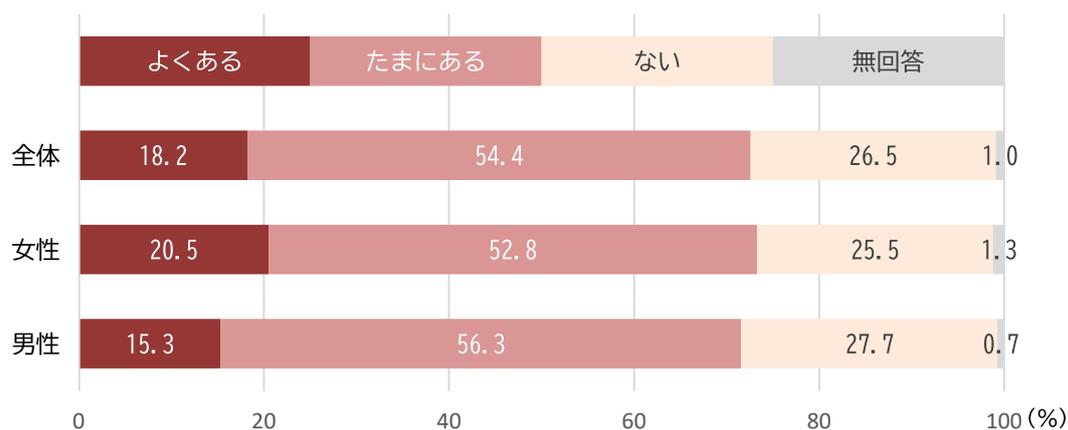
■ 基本施策（案）

- 男女共同参画、女性活躍推進のための意識啓発
（広報媒体を活用した啓発、男女共同参画週間など）
- 男女共同参画センターにおける取組の推進
- 男女共同参画に係る調査、研究、情報提供の充実
- 国際社会の動向への理解促進（国連、SDGsなど）

■ 現状と課題

- 「男は仕事、女は家事・育児」といった考え方に反対する市民の割合は、緩やかながらも着実に増えていますが、日常生活の中で「女らしさ・男らしさ」を期待されたり言われたりする場面は、男女ともに依然として残っています。

日常生活で「女らしさ・男らしさ」「女性の役割・男性の役割」などを言われたり、期待されたりすること
(長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」)

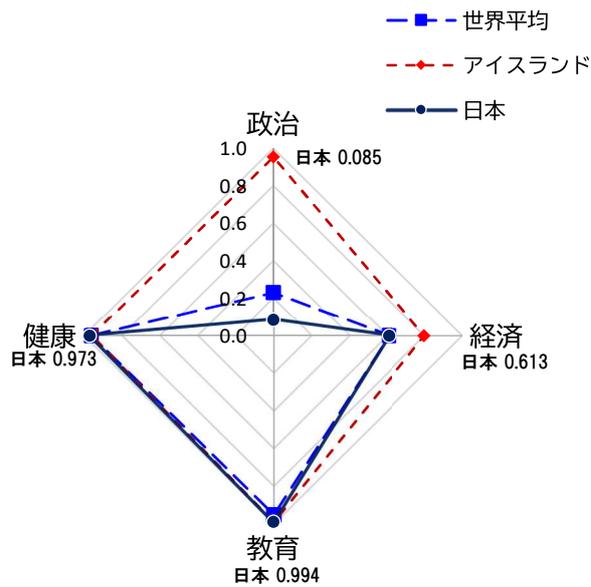


- 令和7（2025）年6月に男女共同参画社会基本法が一部改正され、男女共同参画センターが、「関係者相互間の連携と協働を促進するための拠点」として法的に位置づけられました。「長野市男女共同参画センター」においては、市の男女共同参画・女性活躍を推進する拠点として、市民や企業の啓発、地域活動や市民活動の支援、様々な情報発信に努めるとともに、相談事業の実施などから得られる市民のニーズや事業効果を把握しながら、効果的・効率的な講座開催や啓発など、事業の充実が必要です。
- 男女平等に関する国際的な動向や、諸外国の女性の状況などについての情報を収集し、学習機会の提供等により市民の理解促進を図ることが必要です。

2025ジェンダー・ギャップ指数

※対象は148か国

順位	国名	指数
1	アイスランド	0.926
2	フィンランド	0.879
3	ノルウェー	0.863
4	イギリス(G7)	0.838
5	ニュージーランド	0.827
9	ドイツ(G7)	0.803
32	カナダ(G7)	0.767
35	フランス(G7)	0.765
42	アメリカ(G7)	0.756
85	イタリア(G7)	0.704
101	韓国	0.687
103	中国	0.686
118	日本(G7)	0.666
⋮		



※「ジェンダー・ギャップ指数 (Gender Gap Index: GGI)」

世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。

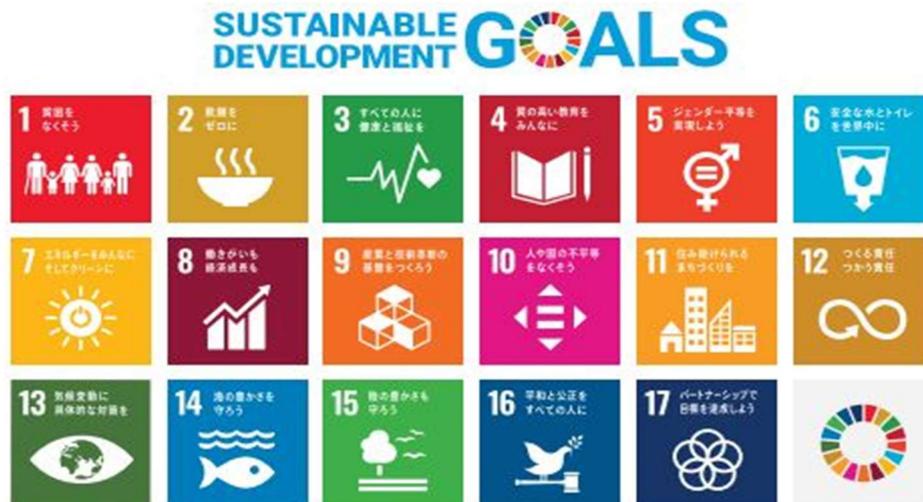
具体的には、次のデータから算出される。

【経済分野】労働力率・同じ仕事の賃金の同等性・所得の推計値・管理職に占める比率・専門職に占める比率

【教育分野】識字率・初等、中等、高等教育の各在学率

【保健分野】新生児の男女比率・健康寿命

【政治分野】国会議員に占める比率・閣僚の比率・最近 50 年の国家元首の在任年数



※「持続可能な開発目標 (SDGs)」

平成 27 (2015) 年9月の国連持続可能な開発サミットにおいて、「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が採択されました。その中で掲げられた「持続可能な開発目標 (SDGs)」は、令和 12 (2030) 年までに持続可能でより良い世界を目指す開発目標で、17 の目標と 169 のターゲットで構成されています。アジェンダの前文には、「全ての人々の人権を實現し、ジェンダー平等と全ての女性と女兒のエンパワメントを達成することを目指す」と掲げられているほか、17 の目標の1つに「目標5 ジェンダー平等を實現しよう」がある。

主要課題2 子ども・若者における男女共同参画意識の醸成

性別による固定的な役割分担意識や、性差に関する偏見・固定観念、アンコンシャス・バイアスは、幼少のころからの長年にわたる経験、知識、価値観を基に人々の中に形成されています。このような意識は女性、男性いずれにも存在しており、気づかないでいると、進路選択や職業選択など様々なライフスタイルに影響を与えるとともに、ケア労働の女性への偏りや、男性の過重労働など心身の健康悪化などをもたらします。

女性も男性も従来の性別による固定観念にとらわれることなく、長い人生の中で主体的で多様な選択ができるよう、幼少期から固定的な役割分担意識を植え付けず、押し付けがないための取組を推進します。

10代から20代前半は、生涯にわたる健康の基盤となる心身を形成する重要な時期であり、性別を問わず、適切な時期に性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行うプレコンセプションケアの充実を図ります。

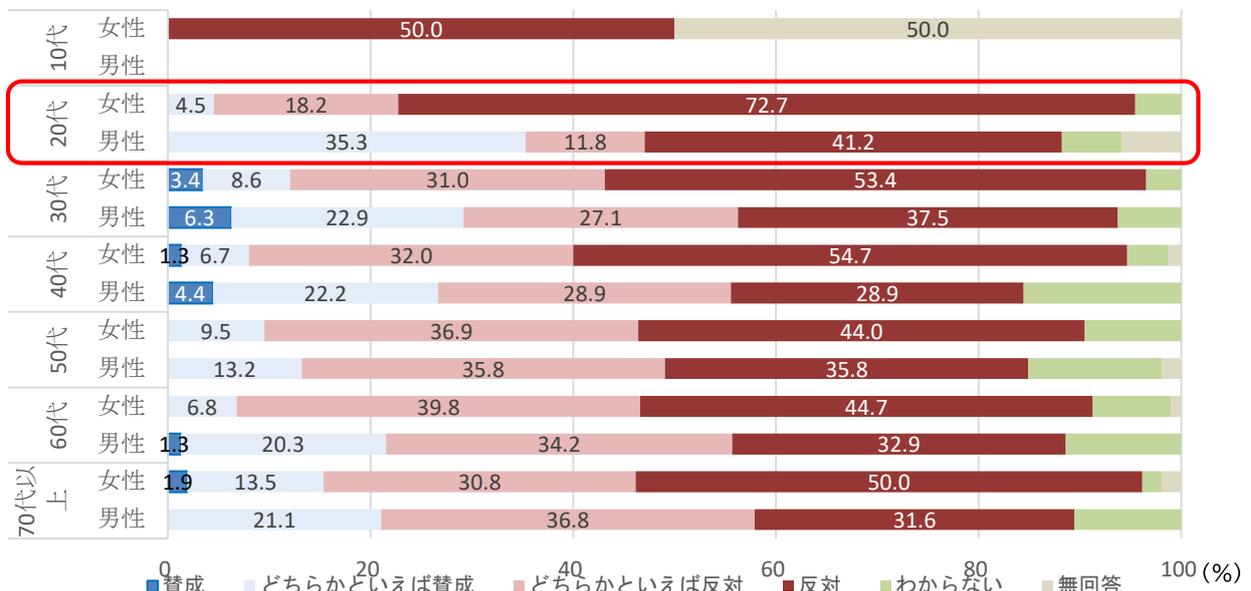
■ 基本施策（案）

- ▶ 子どものころからの男女共同参画に係る教育の充実
- ▶ 男女共同参画の視点に立ったキャリア形成支援
（キャリアデザイン研修、女子学生・生徒の理工系進路選択促進）
- ▶ プレコンセプションケアの促進

■ 現状と課題

- 「男性は仕事」、「女性は家事・育児」といった性別によって役割を固定する考え方に「反対」「どちらかといえば反対」とする市民は、全ての世代で半数以上となっています。20代においては、女性は「反対」「どちらかといえば反対」とする意見が全ての世代の中で1番高い割合であるにも関わらず、男性は、「どちらかといえば賛成」と肯定的な意見が1番高い割合であるなど、同じ世代であっても、男女間で認識の違いがあり、若い世代に向けても性別役割分担意識の解消に向けた取組が必要です。

性別によって役割を固定する考え方について（長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）



- 科学技術の進展のためには、多様な視点や発想を取り入れることが重要ですが、「女性は文系」「男性は理系」といった思い込みから、女性の理工系学部への進学、当該分野の研究者が依然と少ないことが課題となっています。性別による思い込みを解消し、女子児童・生徒が科学技術に興味を持つような機会を提供する支援が必要とされています。
- 社会人・職業人として自立できる人材を育成するため、特に女性が長期的な視点に立って人生を展望し、働くことを位置づけ、準備できるようなキャリア教育が求められています。
- 将来の健康な妊娠・出産を含めた、生涯にわたる健康を維持するため、若いころから性や健康に関する正しい知識を持ち、自分自身の生活や健康に向き合っていく「プレコンセプションケア」の教育、啓発を行っていくことが重要です。

※ プレコンセプションケア…「pre：～前の」「conception：妊娠、受精」

若い男女が将来のライフプランを考えながら、日々の生活や健康と向き合うこと。

基本目標 2 あらゆる分野における男女共同参画・女性活躍の推進

主要課題 3 政策・方針決定過程への女性の参画拡大

将来にわたって活力ある長野市を築いていくためには、あらゆる分野における政策・方針の立案及び決定過程に男女が社会の対等な構成員として参画し、その個性と能力を十分に発揮することが重要です。また、その過程においてジェンダー平等の観点を反映させる「ジェンダー主流化」が根付くことで、男性も女性も暮らしやすい社会が実現します。

市は、率先して附属機関及び懇談会等への女性の参画拡大に取り組み、透明性・効率性を高めるとともに、女性の委員選任に向けた働きかけを行います。

市役所においては、働き方改革を進めるとともに、女性活躍、女性職員のキャリア形成支援や管理職への登用を進めます。

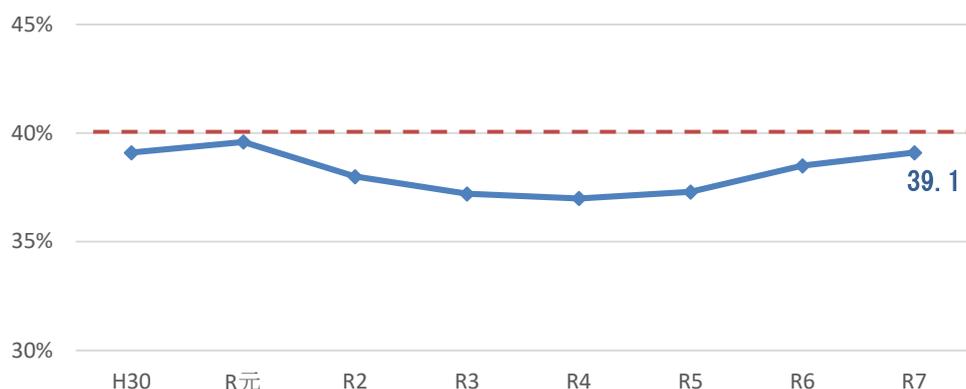
■ 基本施策（案）

- 附属機関への女性の参画拡大
- 市役所における女性職員の職域拡大と管理職への登用の推進
- 政治分野の女性の参画促進

■ 現状と課題

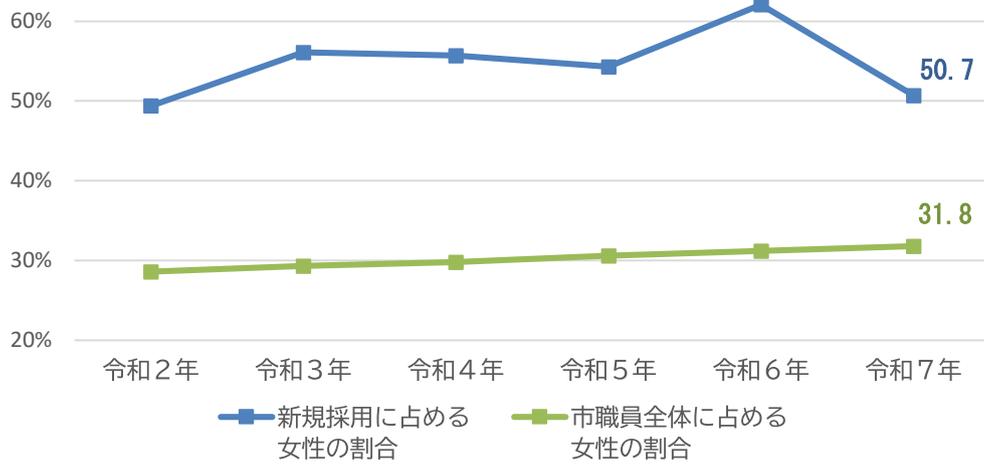
- 本市の附属機関における女性委員の割合は、「長野市附属機関等の設置及び運営等に関する指針」の規程に基づき、目標値を40%としていますが、令和7（2025）年度は39.1%でした。それぞれの附属機関が専門とする分野での女性の参画が進んでいないこと、委員の推薦依頼先の団体に女性構成員が少ないことなどが、女性委員が増えない要因と考えられます。

市の附属機関における女性の参画状況（長野市「女性の公職等参画状況調査」）



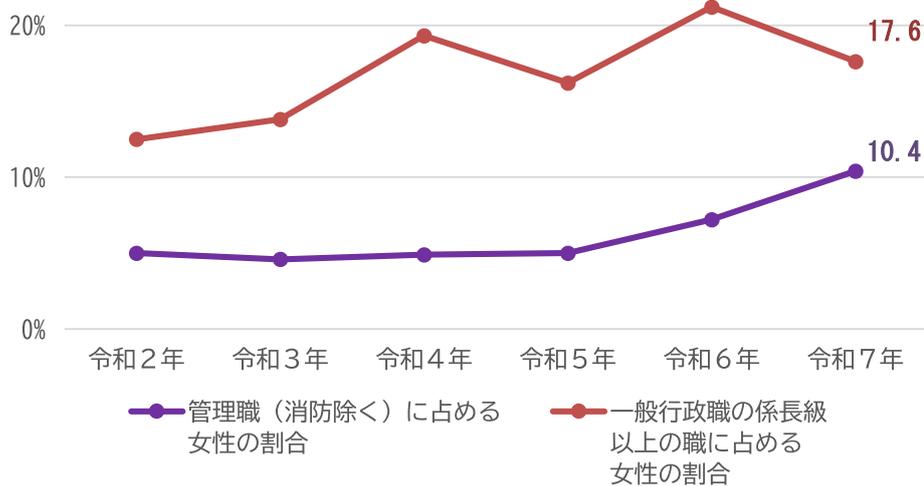
- 市の新規採用職員に占める女性割合は、概ね 50% を超えて推移しています。職員全体に占める女性の割合は、年々増加しています。

市の女性職員の割合



- 管理的地位（課長相当職以上）にある職員及び係長級以上の職員に占める女性の割合（いずれも消防除く）は、年々増加傾向にありますが、一層の取組が求められます。

市の管理職、係長級以上の女性職員の割合



主要課題4 地域における女性リーダーの創出と男女共同参画の推進

持続可能な地域づくりのためには、固定的な性別役割分担意識の解消を含む男女共同参画を推進し、それぞれの地域の持つ良さを生かしながら、地域での様々な活動の企画立案・方針決定の場にあらゆる世代の男女が、互いを尊重しながら参画していくことが重要です。

「地域の役員は男性が務めるべき」という慣習・性別役割分担意識により、本来、意欲・能力の高い女性が十分に活躍できていない状況があります。女性が地域に参画することで多様な視点が生まれ、地域が活性化し、担い手不足の課題解消にもつながります。

地域での活動において、女性も中心的な役割を果たしていけるよう、意欲のある女性の発掘、育成支援を促進するとともに、地域全体の意識を変えていく必要があります。

また、地域防災については、女性の視点に立った防災対策の充実を図るとともに、防災や復興に関する方針決定過程等の場に女性が参画できるよう取組を進めます。

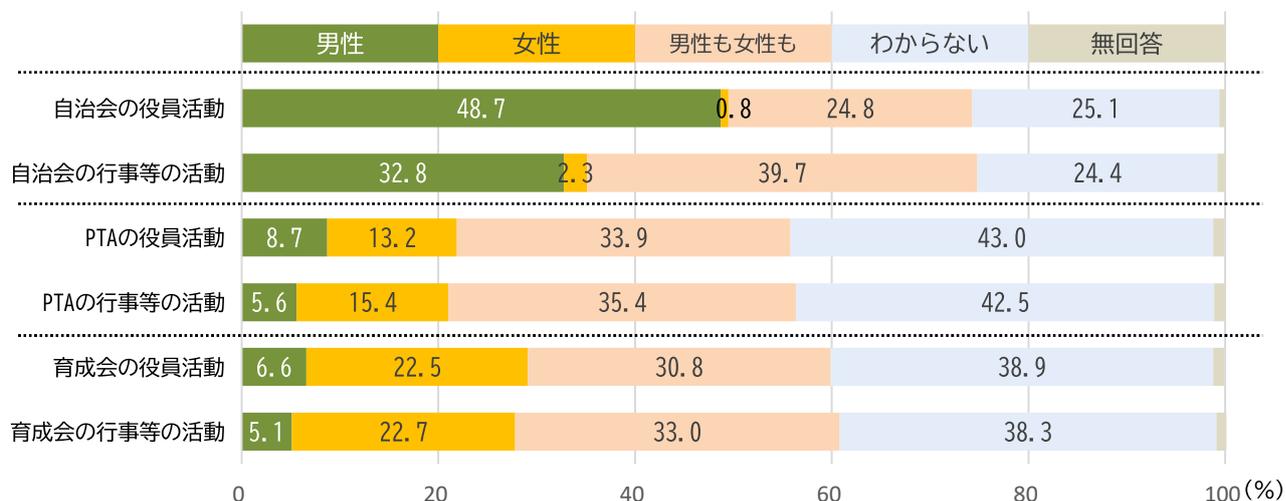
■ 基本施策（案）

- 地域における女性リーダーの育成
- 住民自治協議会や区・自治会等への女性の参画促進
- 男女共同参画の視点に立った復興・防災対策の推進

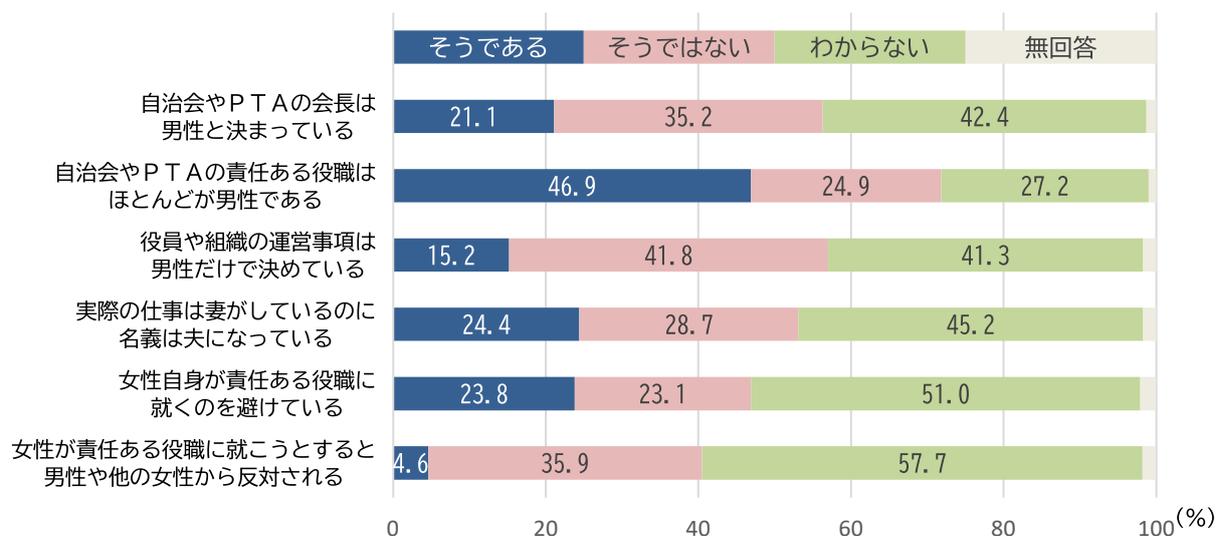
■ 現状と課題

- 自治会、PTA、育成会における役員活動と、行事等の活動について、PTA、育成会においては、それぞれの活動を、男女が共に担っているとする回答が約3分の1を占めるにも関わらず、自治会の役員活動においては男性中心であるという回答が約半数と多く、他の活動と比べて女性の参画が進んでいない状況です。

住んでいる地域の次の活動は誰が中心となり取り組んでいるか（長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）

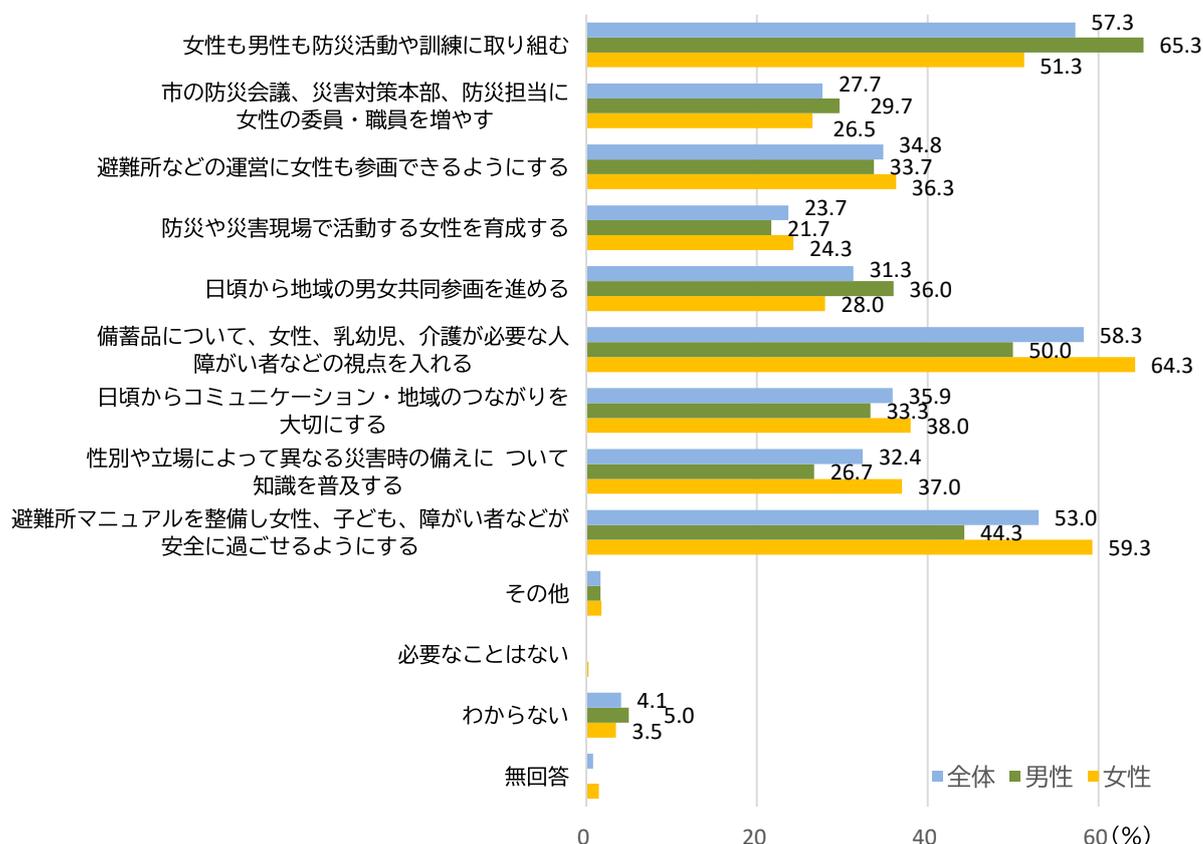


住んでいる地域の活動において次のような事例が見受けられるか（長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）



- 地域で活動している女性に関する情報の収集が難しく、地域活動等に関心のある女性に向けたロールモデルとなる活躍事例の情報発信のための取組が必要です。
- 女性と男性が災害から受ける影響の違いに十分に配慮し、男女共同参画の視点からの災害対応が行われることが防災・減災、災害に強い社会の実現にとって必須です。防災に係る方針決定過程及び災害対応現場への女性の参画が求められます。

災害に備えるためにどんな施策が必要か（複数選択）（長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）



主要課題5 職業生活における男女共同参画の推進

(女性活躍推進法に基づく市町村推進計画)

働いている人、働きたい人が性別等にかかわらず能力を十分に発揮することは個人の自己実現につながるものであると同時に、少子高齢化が進行し労働人口の減少が大きな課題となる中、人材の確保のみならず、社会全体の活力の維持・向上のために極めて重要です。

国においては、女性活躍推進法に基づく取組を含めたポジティブ・アクションの推進が求められ、市においても、職場における女性の参画拡大、男女間格差の是正や女性の能力発揮を促進するための支援が必要と考えます。

社会情勢が大きく変化する中では、多様な視点によるイノベーションの促進が不可欠であり、そのためには、女性が新しい価値の創造へ力を発揮し、活躍していくことが重要です。そして、より多くの女性があらゆる分野におけるリーダーとしての自覚と自信をもって能力を発揮できるよう、能力向上やキャリアアップの支援を行います。

働く場における女性の活躍を推進するに当たっては、男性の家庭生活への参画が不可欠です。男性の育児休業取得率が増加するなど、成果は現れていますが、ワーク・ライフ・バランスの更なる推進に向けて、企業における長時間労働の是正や、多様で柔軟な働き方の普及啓発、支援に取り組みます。

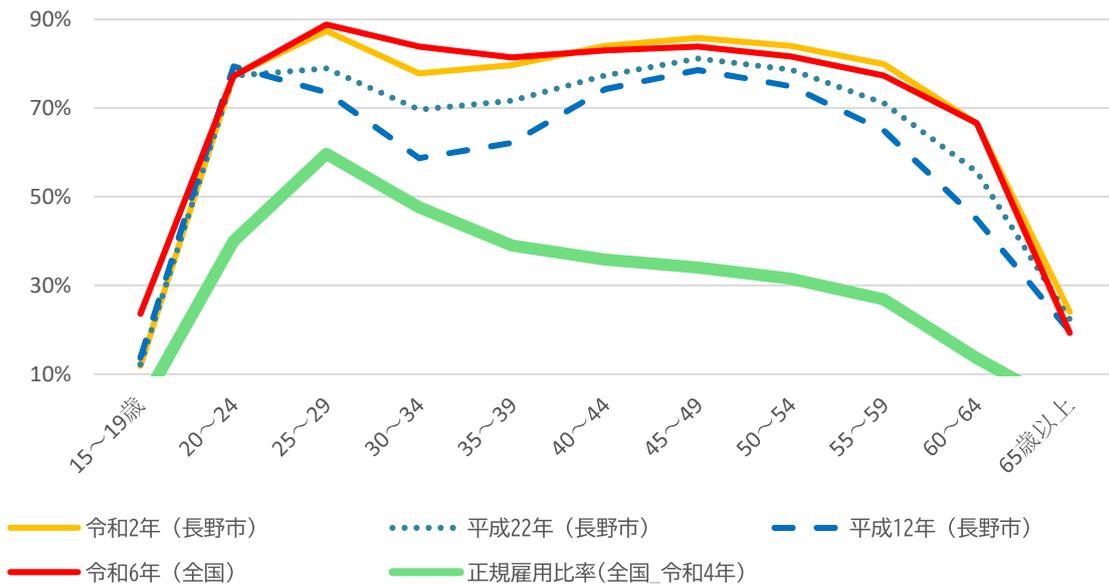
■ 基本施策（案）

- 女性活躍推進に向けた取組推進
- ハラスメントのない職場づくりの促進
- 女性の就労・起業支援
- あらゆる分野（農業、自営業、建設業、製造業など）における男女共同参画の推進
- 男性の家庭生活への参画促進
- 希望に応じた職業生活と家庭生活の両立に向けた支援
- 仕事と健康課題の両立に向けた支援

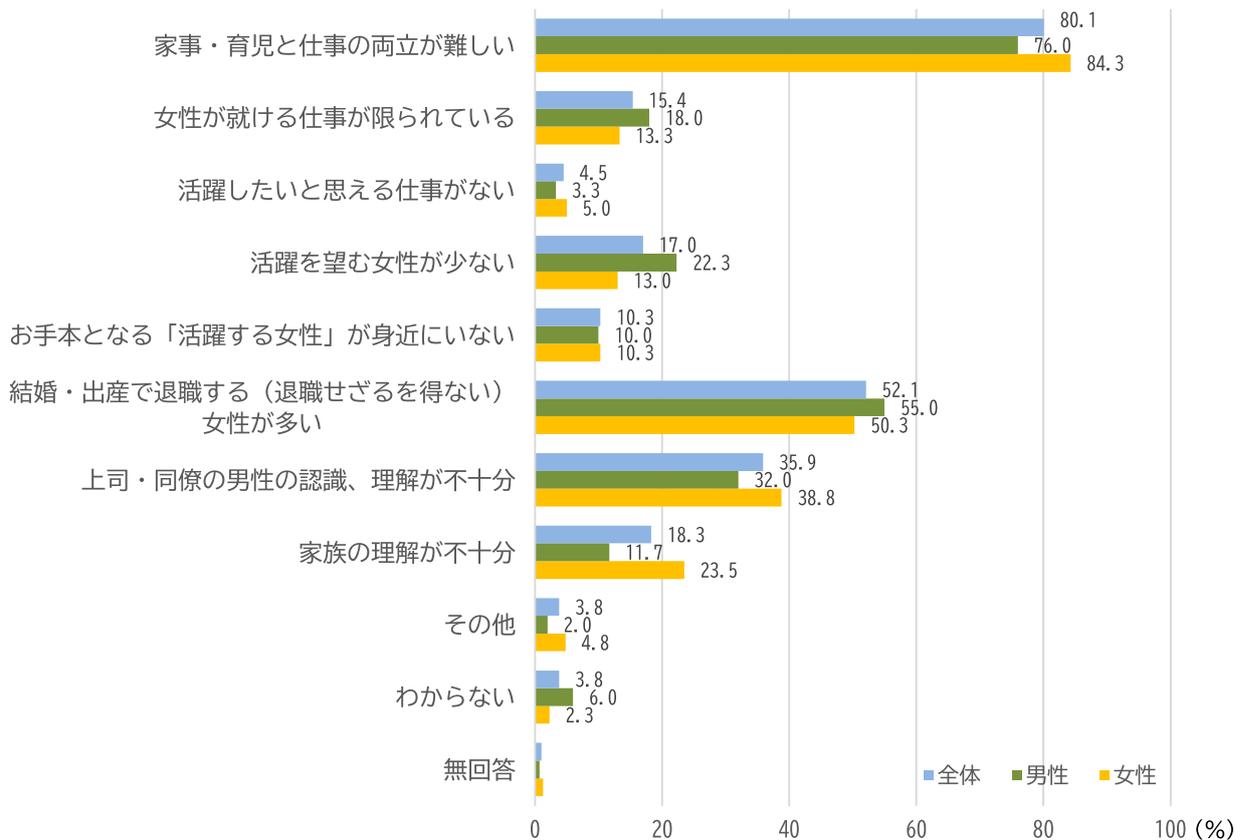
■ 現状と課題

- 女性の労働力率において、妊娠・出産・子育て期に一旦低下し、育児が落ち着いたところに再び上昇する「M字カーブ」は、近年M字の底が浅くなり、解消されつつあります。しかし、就業状況では、正規雇用で働く女性の比率が20代後半をピークとしてその後低下する「L字カーブ」が顕在化しています。このことは、男女間における所得格差をもたらし、女性の経済的自立の妨げにもなります。また、女性の正規雇用比率が低いことは、女性管理職割合が低いことにもつながります。

女性の年齢階級別労働力率と正規雇用比率（総務省「労働力調査」、長野市「国勢調査」）



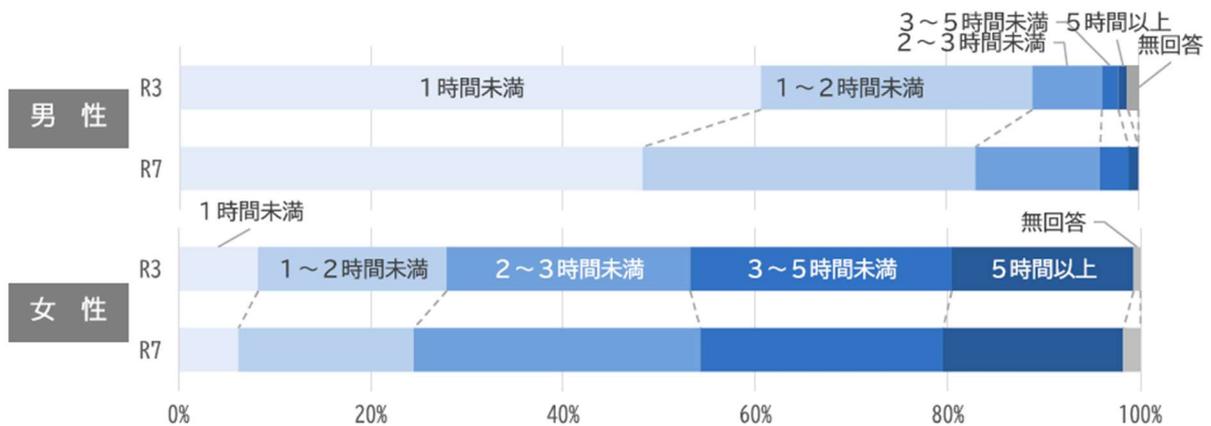
女性の活躍を進める上での問題（3つまで選択）（長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）



- 企業における女性管理職の割合は低い状況であることから、女性登用の推進に向けて、女性自身がリーダーとしての自覚を持つための能力開発を図るとともに、キャリアアップできる環境整備を進めることが重要です。

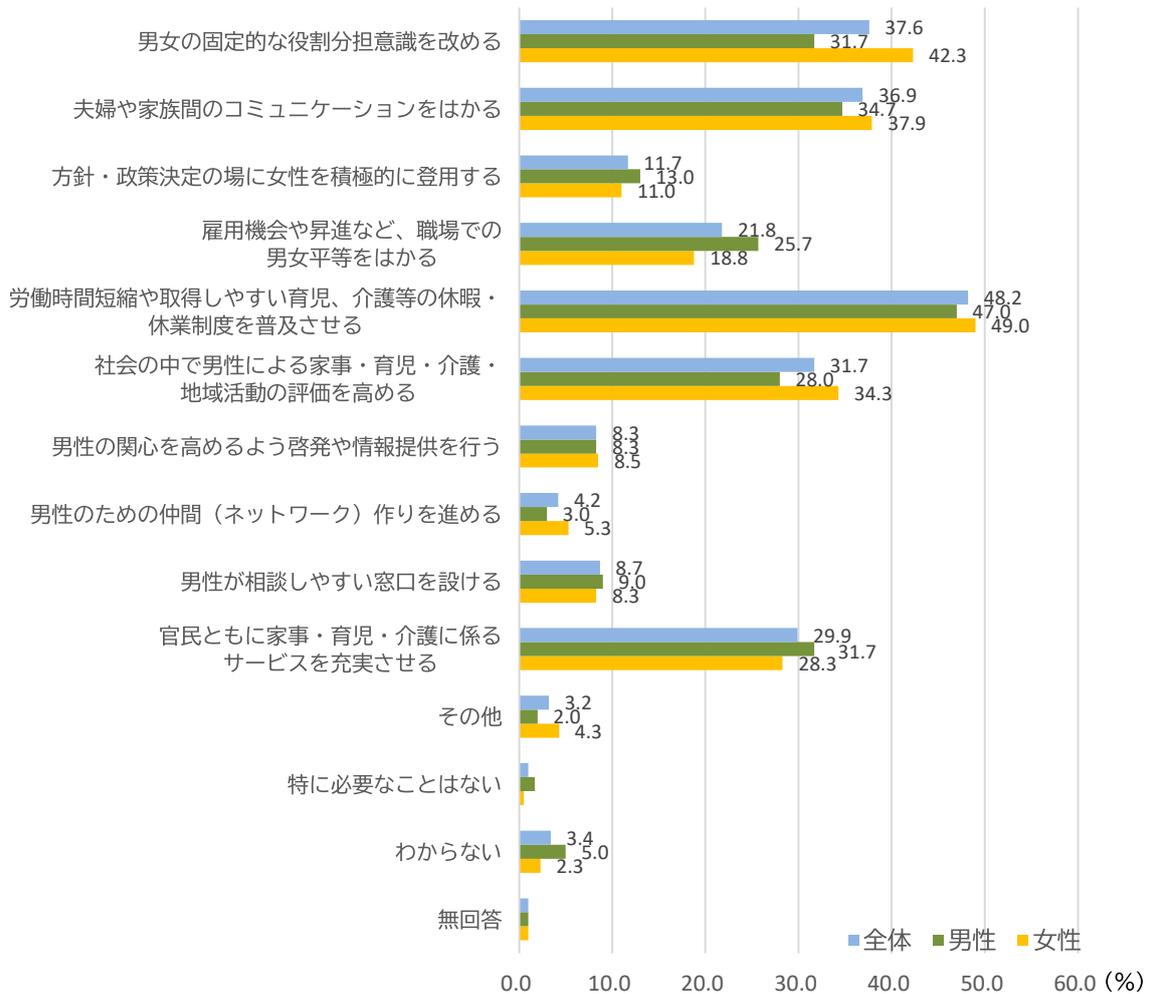
- セクシュアルハラスメントをはじめとした職場におけるハラスメントは、個人としての尊厳や人格を不当に傷つける等の人権にかかわる許されない行為であるだけでなく、労働者の健康状態の悪化、休職や退職につながり、貴重な労働力を失う要因ともなり得るものであるため、根絶に向け、事業者の取組への支援や、相談体制の充実等が必要です。
- 出産・育児等を理由に離職した女性が、再就職や起業へ踏み出せるよう、スキル習得等の支援が必要です。
- 労働時間の短縮、男性の育児休暇等の取得率向上など制度上の環境整備が進み、男性の意識に一定の変化があると思われていますが、依然として家事や育児、介護等の担い手は女性に偏っている状況があります。

平日 1 日当たりの家事従事時間（家事・育児・介護）（長野市「男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）



- 男性が家事・育児を積極的に行うことができる環境を整備することは、女性の就業継続や、出生率にも影響を及ぼすとともに、職場における働き方の見直しにもつながり、女性も男性も働きやすい、暮らしやすい社会の実現に資するものとなります。
- 家族経営が中心となっている農林業や自営業においては、就業と家事・育児などの家庭生活が明確に分けられないために、女性に多くの負担がかかり、また、経営に直接携わることが少ない状況にあります。女性が対等な立場で経営等に参画しながら、働きやすい環境を整備していけるよう、情報提供や研修、講習等の機会の提供、支援が必要です。

女性と男性がともに仕事・家事・育児・介護・地域活動等に積極的に参加していくために重要なこと
 (3つまで選択) (長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」)



- 女性と男性では、健康課題の内容も課題を抱えやすい時期も異なります。男性特有の病気は50代以降で罹患する人が多い傾向にありますが、女性特有の病気は20代から罹患する人が多い傾向にあり、また、月ごと、年齢ごと、ライフステージごとに女性は性ホルモンの変化による健康への影響を受けています。女性は不調を抱えながら日常生活を送ることが多く、昇進や管理職になることを断念するなどキャリア形成への妨げにもなっています。職場における女性の健康上の特性への理解を深め、女性が相談しやすい体制づくり、休暇制度の周知・啓発を行う必要があります。

基本目標 3 健やかで安心・安全な暮らしの実現

主要課題 6 生涯を通じた女性への健康支援

女性も男性も自らの身体、また互いの身体的性差を理解し、尊重し合うことは、男女共同参画社会の実現に不可欠です。

生涯にわたる健康保持のため、身体と心の健康について、主体的に行動し、正確な知識・情報を入手することが必要です。

特に女性の心身の状態は、年代や、月経、妊娠、閉経等の性ホルモンの変化によって大きく影響を受けるため、適切なサポートが得られるよう支援していきます。

また、女性のライフサイクルを通して、性や妊娠・出産に関して自らの意思で選択し、正確な知識・情報を入手できるよう、リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（性と生殖に関する健康と権利）の視点からの健康支援や情報提供、啓発が求められます。

■ 基本施策（案）

- ライフステージに応じた健康課題への支援
- リプロダクティブ・ヘルス/ライツについての理解促進

■ 現状と課題

- 妊娠・出産は、女性の健康にとって大きな節目であり、地域において安心して安全に子どもを産み育てることができるよう、妊娠期からの切れ目のない支援が必要です。
- 人生100年時代において、男女ともに更なる活躍や、健康寿命の延伸のために、生活習慣病やがんの予防・発見のための検診率の向上、また更年期に関する理解だけでなく、治療方法に関する周知を含む健康支援が重要です。
- リプロダクティブ・ヘルス/ライツは、女性が自分の人生を自分自身で決定し、健康を享受するための重要な視点です。この考え方に対する理解を促進する必要があります。

主要課題 7 ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶

(DV防止法に基づく市町村推進計画)

性犯罪・性暴力、配偶者等への暴力（DV）、ストーカー行為等のジェンダーに基づく暴力は、個人の尊厳を踏みにじる行為であり、重大な人権侵害であるとともに、男女共同参画社会を形成していく上で克服すべき重大な課題です。

被害者の多くは女性であり、その背景には社会における男女の置かれた状況の違いや根深い偏見等が存在しています。

ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶に向けて、意識づくりのための広報・啓発の推進と、被害者のための相談支援、安全確保、関係機関と連携した対応の強化を図ります。

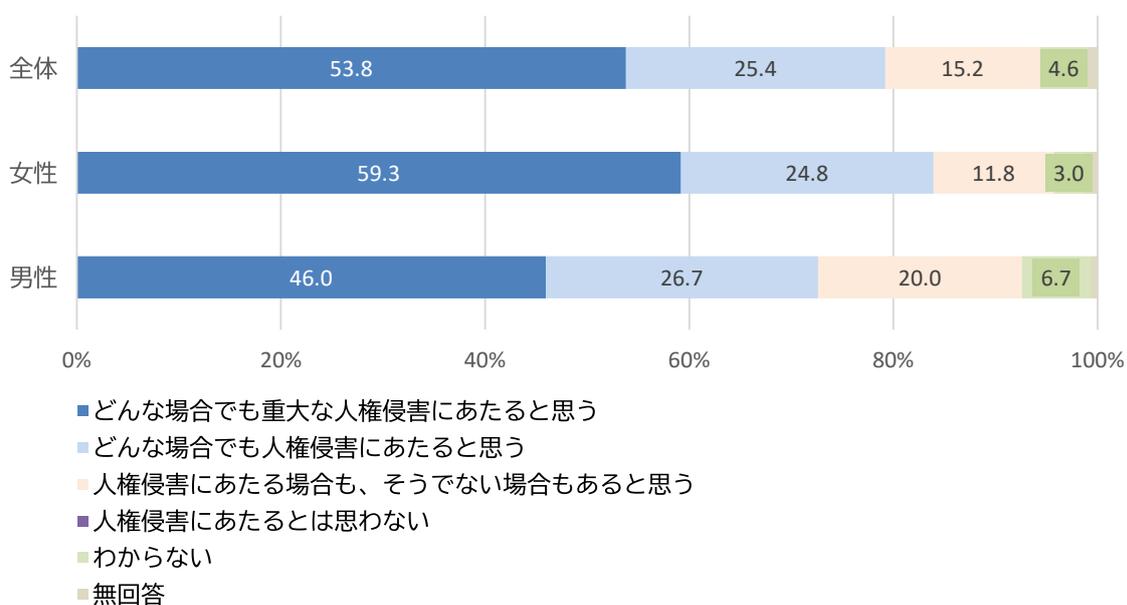
■ 基本施策（案）

- ジェンダーに基づくあらゆる暴力の根絶のための広報、啓発の推進
- 被害者支援の基盤強化

■ 現状と課題

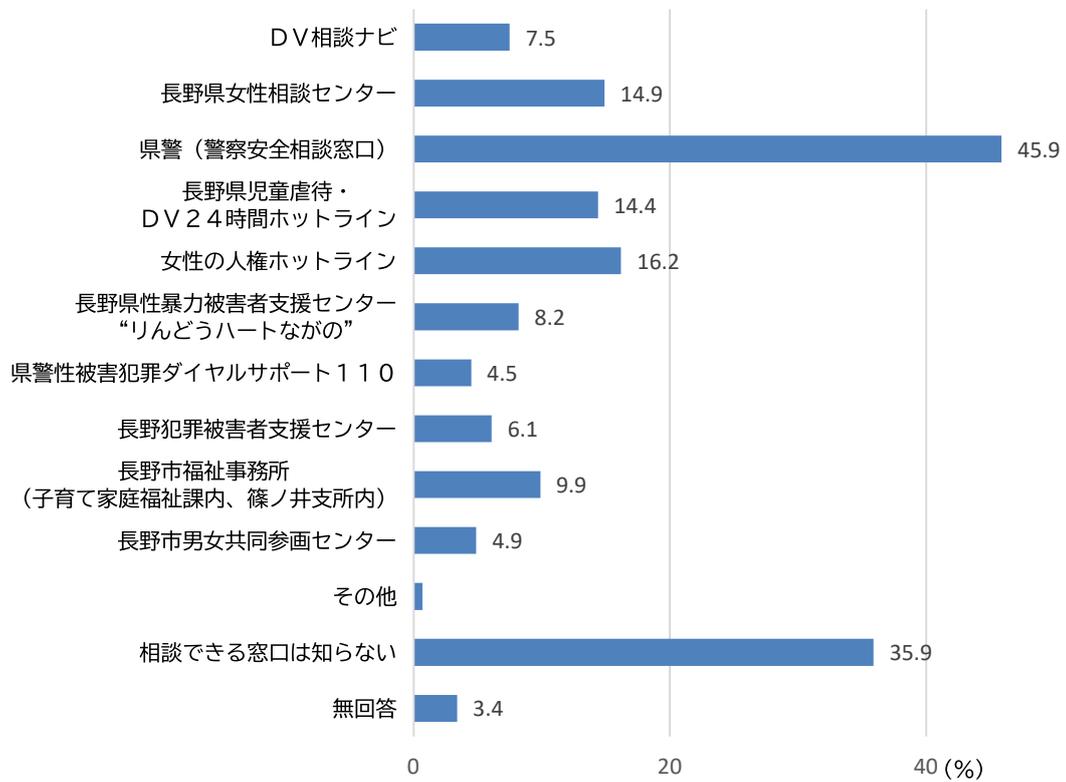
- ジェンダーに基づくあらゆる暴力は決して許されるものではなく、それが社会的な問題であるという認識を広く浸透、徹底させるため、広報・啓発事業の促進が求められています。

DVについてあなたの考えに最も近いもの（長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」）



- 被害者に対する相談体制の整備、充実を図るとともに、関係機関が連携し、被害者の継続的な支援を推進する必要があります。

DVの相談窓口について知っているもの(複数選択) (長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」)



主要課題 8 困難な問題を抱える女性への支援

(困難女性支援法に基づく市町村推進計画)

すべての人の人権が尊重され平等であることは当然のこととして守られるべき理念ですが、日常生活や社会生活を営むに当たり、女性であることにより困難な問題に直面することがあります。

近年、女性が抱える困難な問題は、多様化、複合化することにより複雑となり、既存の支援の枠組みでは対応が難しくなってきたことから、人権が尊重され、女性が安心して、かつ、自立して暮らせる社会の実現に寄与することを目的として、令和4年5月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が成立しました。

この法律の目的などを踏まえ、女性がそれぞれに抱える困難な問題とその背景、心身の状況等に応じた適切な支援を受けられる体制を整え、だれもが孤立することなく安心して暮らしていくことができる社会を目指します。

■ 基本施策（案）

- 各種相談体制の周知と機能強化
- 困難な問題を抱える女性への自立支援

■ 現状と課題

- 近年、本市では、女性特有の生活に関する問題の相談件数が増加傾向にあります。悩みを抱える女性の中には、自ら支援を求めることが難しかったり、暴力による被害など深刻な問題を抱えている場合もあるため、相談しやすい体制を構築する必要があります。
- 女性が抱える問題が多様化するとともに複合化し、その問題が複雑化している場合もあります。それぞれの状況に対して適切に対応していくために、各関係機関の連携体制を強化していく必要があります。

暴力など悩みの相談窓口などで配慮してほしいこと(複数回答)(長野市「令和7年度男女共同参画に関する市民意識と実態調査」)

